

## 第78回総合科学技術・イノベーション会議議事概要

1. 日時 令和7年6月4日（水） 16:21～16:53

2. 場所 総理大臣官邸4階大会議室

### 3. 出席者

議長	石破 茂	内閣総理大臣
議員	林 芳正	内閣官房長官
同	城内 実	科学技術政策担当大臣
同	村上誠一郎	総務大臣（阿達総務副大臣代理出席）
同	加藤 勝信	財務大臣（東財務大臣政務官代理出席）
同	あべ 俊子	文部科学大臣
同	武藤 容治	経済産業大臣（古賀経済産業副大臣代理出席）
議員	宮園 浩平	常勤 元（国研）理化学研究所理事・元東京大学卓越教授
同	梶原ゆみ子	シャープ（株）社外取締役 兼 （一社）産業競争力懇談会エグゼクティブアドバイザー
同	佐藤 康博	株式会社みずほフィナンシャルグループ特別顧問
同	菅 裕明	東京大学大学院理学系研究科化学専攻教授 兼 東京大学先端科学技術研究センター教授 兼 日本学術会議会員 兼 ミラバイオロジクス株式会社取締役
同	鈴木 純	帝人（株）シニア・アドバイザー 兼 APECビジネス諮問委員会（ABAC）日本委員 兼 出光興産（株）社外取締役 兼 MS&ADインシュアランスグループホールディングス（株）社外取締役 兼 （一社）日本経済団体連合会常任幹事、日タイ貿易経済委員会委員長

兼 (公社) 経済同友会副代表幹事、地政学リスク委員会委員  
長

同 波多野睦子 東京科学大学理事・副学長  
兼 東京科学大学工学院教授

同 光石 衛 日本学術会議会長

友納 理緒 内閣府大臣政務官

橋本 和仁 科学技術顧問

森 昌文 内閣総理大臣補佐官

ゲストスピーカー 小西 哲之 フュージョンエネルギー産業協議会会長  
兼 核融合戦略有識者会議構成員

#### 4. 議題

- (1) 統合イノベーション戦略2025の策定について
- (2) フュージョンエネルギーの現状と産業界の取組について

#### 5. 配布資料

- 資料1-1 統合イノベーション戦略2025 (案) (概要)
- 資料1-2 諮問第49号「統合イノベーション戦略2025について」に対する答申 (案)
- 資料2 フュージョンエネルギーの現状と産業界の取組について
- 参考資料1 諮問第49号「統合イノベーション戦略2025について」 (諮問)
- 参考資料2 第77回総合科学技術・イノベーション会議議事録 (案)

#### 6. 議事

議題について、資料に基づき城内科学技術政策担当大臣から説明がなされた。具体的な内容は以下のとおり。

## 【城内科学技術政策担当大臣】

1つ目の議題は、「統合イノベーション戦略2025の策定について」について。本日お諮りしている「統合イノベーション戦略2025」の案は、資料1-2として配付しており、この場では資料1-1に基づいて概要を説明する。

1ページの「統合イノベーション戦略2025」では、第6期「科学技術・イノベーション基本計画」の5年目の年次戦略として、総仕上げを行うとともに、第7期基本計画に向けた議論の内容も踏まえて取組を推進していくこととしている。

本ページの中段にあるとおり、「先端科学技術の戦略的な推進」、「知の基盤と人材育成の強化」、「イノベーション・エコシステムの形成」という三つの柱を基軸に、引き続き、取組を推進する。

さらに、下段にあるとおり、第7期基本計画に向けた議論の内容も踏まえた対応として、「経済安全保障との連携強化」、「研究力の強化、人材の育成・確保」、「イノベーション力の向上」という3つの観点での取組を進める。

次に、2ページと3ページは、第6期基本計画に基づく「統合イノベーション戦略」の策定状況や、第6期基本計画の進捗状況を示したものであり、参考として御覧いただきたい。

4ページでは、イノベーション・エコシステムの形成に関する重要施策の1つとして、スタートアップ・エコシステム拠点都市について説明する。

2020年（令和2年）7月、ディープテック・スタートアップの創出・成長を目的とし、地域ごとに、地方自治体、大学、産業界によるコンソーシアムの形成を促すため、スタートアップ・エコシステム拠点都市として、8つの地域を選定した。

右下の箱に記載のとおり、第1期の5年間の進展として、スタートアップの創出数の増加など、「裾野」は拡大した。一方で、グローバルに稼げるスタートアップが十分に創出できておらず、「高さ」を伸ばすことが今後の課題である。スタートアップの成長を加速させるためにも、拠点都市を世界トップレベルのスタートアップ・エコシステムに引き上げることが重要である。

次に、5ページでは、今般、第2期の拠点都市として、既に選定されている8つの拠点都市に加え、新たに5つの都市、具体的には北陸、長野及び新潟、瀬戸内、熊本、沖縄、これを追加選定する。今後計13の拠点都市と政府が一体となり、「第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成加速化プラン」の下、集中的に支援を実施し、グローバルに稼げるスタートアップ

ブの創出に向けた取組を加速する。

こうした拠点都市の取組を通じて、地域経済活性化とグローバル化を両立するエコシステムを形成するとともに、「地方イノベーション創生構想」の具体化を図っていく。

次に、6ページ及び7ページには、第2期の拠点都市の一覧と、それぞれの特色等について紹介している。本日は、詳細は割愛する。

議題に関する各議員からの発言は以下のとおり。

#### 【梶原議員】

文部科学省が5年毎に実施する科学技術予測調査が5月に公表され、「今後の科学技術と社会との関係の変化」の設問について最多の回答は「研究活動の様々なプロセスにおいて、積極的に社会とのコミュニケーションを取り入れる」、また「社会は、科学技術の推進における対話・合意形成を求める」であった。研究側・社会側共に、“積極的なつながり”を求めている。

2点申し上げる。研究側と社会側をつなぐ仕掛けとして、公共調達を梃にした、アカデミア発スタートアップ、産業界、そして、市民社会を巻き込むエコシステムの構築である。災害対応技術など有事に備えた平時のインフラシステムの整備や、地域の特色を反映した研究成果の実装は、研究力の社会認知を高め、新市場創出の促進が図られる。

また、政策立案側と実行側をつなぐ仕掛けとして、広義の科学コミュニケーションの充実化である。政策の狙いを現場や社会に丁寧に繰り返し伝えていく努力、双方向の対話に惜しまず取り組むことが益々重要である。

政府には、継続的かつ効果的な投資で、政策を立案・実行いただくことを期待する。

#### 【佐藤議員】

私からは統合イノベーション戦略2025について1点、それからフュージョンエネルギーの開発について1点申し上げる。

統合イノベーション戦略2025を“第7期へ繋ぐ”という意味では、昨今の我が国を取り巻く国際情勢を踏まえると、本戦略に於ける「経済安全保障」に係わる取り組みの強化は極めて重要であると考えます。

CSTIに於いても、今後科学技術力の強化のあり方を我が国の外交力、防衛力、経済力と

いった複眼的視点で議論し、第7期基本計画へ繋げていきたいと考えている。

フュージョンエネルギーの開発もまったく同じコンセプトで、最重要案件の1つと捉えている。エネルギー自給率10%台の日本にとって、フュージョンエネルギーの実装化は、日本経済の歴史的隘路を開放しその強さと持続可能性を確保する最重要課題であると認識している。

産・官・学が密接に協働し、世界に先駆けた社会実装が強く望まれるが、一方で現時点では磁場閉じ込め方式は複数の方式が並行して開発されており、最終的にどの方式が標準となるかを見極めることはまだ困難な状況と考えている。

従って我が国としては、競争相手の動向を常にリサーチすると共に、この分野での「戦略的不可欠性」を確保すべく中堅・中小企業を含めサプライチェーン全体を俯瞰した政策対応が極めて重要と考える。

#### 【菅議員】

先々週、アメリカへ海外出張した際に感じたことを含めて発言する。

トランプ政権がアメリカの大学に与えた負の影響は、結果としてアメリカの優秀な研究者の国外流出を促し、今後のアメリカの科学技術力の発展を失速させることになるかと予測される。それを受け、イギリス、ドイツ、中国等の政府は資金投入による頭脳獲得に向けた施策が動いている。

一方、日本の大学は優秀な研究者を受け入れるという点では他国と競争できる状況ではない。例えば、東京大学の教員給与はスタンフォード大学の3分の1程度、米国州立大学の半分以下と著しく低く、世界から見ると魅力的なアカデミアポストには見えない。同様に、大学院生への経済的サポートや博士研究員の報酬も同程度に低く、研究を現場で支える人材にも日本は魅力的ではない。しかしながら、テニユアを取得していない若手研究者にとっては魅力的であり、このような若手研究者を引き付けて育てていくことが重要と考える。世界的な競争に常にさらされている科学技術の発展は研究費とその人材投資に大きく依存しており、日本の未来を支えるイノベーションを起こすことのできる国となるために、科学技術へのさらなる御理解と御支援を引き続き政府にお願いする次第である。

#### 【鈴木議員】

私からはこれからの科学技術・イノベーションという観点から3点申し上げる。

新しい技術やイノベーションが生まれ続ける研究環境を整えてパッションを持って現状を打破していく研究者を育成すること、これが1点目。その為には出口が見えない基礎研究への資源投入や博士課程学生・ポスドクへの奨学金拡大による科学技術人材の拡充と大きなブレークスルーを達成しうるトップ層への厚い支援、この双方がまず必要である。

2点目は、これは個別での話だが、医療分野において日本が有する質の高いヘルスケアデータを活用し、国民のWell-Beingを高め日本の将来産業としての大きな資産とするために、デジタル化によるヘルスケアデータの一元管理、ロボティクス、AI等の先進技術を駆使したヘルスケアシステムというものを構築していくことが重要だと思っている。そのためには科学技術への投資に加え、政策としての集中投資というものが必要である。

政策と科学技術への連動した集中投資ということは、食糧やエネルギー、インフラ、防衛等の分野においても重要だと思っている。これが3点目で、科学技術分野だけを切り取って何らかの政策をとるということではなく、関係する全分野の政策と科学技術イノベーションが有機的に連携し、総和として我が国の国力増大に繋がるよう、大きな政策として産官学が一丸となり取り組むことが重要である。統合イノベーション戦略や、あるいは来年からの第7期基本計画においては、取組を加速化していく必要のある課題と大きな政策との整合性というところを議論していきたいと思う。

#### 【波多野議員】

私は大学の立場から申し上げる。AIが国際社会に大きな変革をもたらす現在、次期基本計画はAI法と連動しつつ、経済安全保障の観点も踏まえた推進が求められる。

特にリソースに限られる大学やスタートアップにとって、AIは基礎研究と社会実装の距離を縮めている。さらに国際競争力ある研究の推進力となる。最近感じているのは、AIは単に研究支援ツールではなく、未踏領域を開拓し、知の創出を促す「知のエージェント」へと進化しつつあると実感している。フュージョンエネルギーなど実現に時間が必要な研究も、基礎と応用の各プロセスがAIにより入り込むことによって、同時進行するため、一気に実現する可能性がある。

こうした変化の最前線に立つ大学・研究機関は、AI研究の中核を担うだけではなく、AIとの共生に向けた総合知に基づく研究、国際協調を含むルール形成の主導、そしてAI時代に相応しい人材育成がミッションがあると思っている。

昨日 A I 利活用を含む「知的財産推進計画 2 0 2 5」が決定され、2 0 3 5 年までに W I P O の「グローバルイノベーション指数」のトップ 4 位以内を目指すという K P I も設定された。この実現のためには、博士人材を含む高度研究人材の育成、優れた海外人材の呼び込み、国際頭脳循環を起こして、スタートアップエコシステムの形成が重要であり、引き続き御支援をお願い申し上げます。

#### 【光石議員】

統合イノベーション戦略 2 0 2 5 について申し上げます。

先端科学技術の戦略的推進では、A I、量子技術、フュージョンエネルギー等の技術分野が、健康医療をはじめとする応用分野とともに記載されている。総合科学技術・イノベーション会議としては、これらを各論ではなく分野横断的な視点でどのように推進していくのか、技術分野の推進が応用分野の課題解決にどのように資するのかという観点が重要であると思う。

また、日本学術会議では、今後 2 0 ～ 3 0 年まで先を見据えた学術振興の 1 9 の「グランドビジョン」と、その実現の観点から必要となる「学術の中長期研究戦略」から成る「未来の学術振興構想」を策定した。策定に当たっては、理学・工学や生命科学だけでなく人文・社会科学分野も含めた幅広い分野からの 2 0 0 近くの提案を俯瞰し、一段高い分野横断的かつ学際的な視点に立って未来の学術像を描き出している。学術から見た研究開発の中長期的な将来像を提示するものであり、ぜひ御参考にしていただければと思う。

#### 【宮園議員】

私からは、国際頭脳循環と研究開発投資について述べさせていただきます。

近年、研究人材の国際的な獲得競争が激化している中で、我が国としても、世界水準の研究環境を整備し、海外で活躍する研究者を呼び込むとともに、我が国の研究者を世界の優れた研究機関にも送り出すという、国際頭脳循環の推進が不可欠となっている。そうした中、米国では一部の研究分野での研究費の大幅削減や、留学生に対するビザの停止措置が行われるなど、研究を取り巻く状況が大きく変動しつつある。各国の状況にも留意しながら、C S T I の有識者議員としても、関係各省、大学、研究所などと密接に連携しつつ、我が国として取るべき対応策について、しっかり検討したいと考えている。

また、日本の科学技術・イノベーションをさらに推進していくためには、基盤となる基礎研

究へ十分な投資を行うことが重要である。基盤的経費や科研費等の競争的研究費の確保を通じて研究力を一層強化していくことが必要である。さらに、先端科学技術等を巡る各国の主導権争いが激化する中、我が国においても、重要技術領域を特定し、戦略的に国際競争力を高めていくことが必要と考えている。

議題に関する官房長官、関係閣僚の発言は以下のとおり。

**【あべ文部科学大臣】**

科学技術・イノベーションは成長の原動力である。文部科学省としては、我が国の研究力強化のため、博士人材や若手研究者の支援、人件費・物価の上昇等を踏まえた大学等の基盤的経費や科研費等の競争的研究費の充実、国際卓越研究大学制度等を活用した研究大学の強化、大学発スタートアップの創出・成長支援等に取り組む。

また、大型研究施設や先端研究設備等の整備・共用・高度化、A I F o r S c i e n c e や情報基盤の強化等の科学研究の革新、A I、量子、フュージョン、マテリアル、バイオ、宇宙、海洋等の重要分野の研究開発を推進する。

本日、東京科学大学を視察し、海外からの優秀な研究者の受入れの重要性を改めて認識した。米国等の諸外国の状況も踏まえ、優れた研究者が世界から日本に集う国際的な頭脳循環の確立に向けて取り組む。

フュージョンについては、国家戦略改定を受け、引き続き I T E R 計画やB A活動等を推進し、培った技術や人材を最大限活用し、原型炉を見据えた基盤を整備する。その際、国際連携の強化や研究開発、人材育成を推進する。

**【阿達総務副大臣】**

情報通信は、現代の社会経済活動を支える基盤であるとともに、安全保障の確保や災害対応にも不可欠な、いわば国家の神経としての重要な役割を担っている。

今後の我が国の経済成長に不可欠となるA I等のデジタル技術の活用をしっかりと支えるとともに、安全保障の確保の観点からも、この分野における国際競争力の強化が必要との認識の下、総務省は、「D X・イノベーション加速化プラン2030」を5月23日に発表した。

本プランでは、統合イノベーション戦略に位置付けられている、A I社会を支える新たなデ

デジタルインフラの実現に取り組むとともに、例えば、光電融合技術を活用したオール光ネットワーク、量子暗号通信、モバイルといった、デジタルインフラの中核となる技術やシステムについて、研究開発・社会実装を通じた競争力の強化と海外展開を進めることとしている。

このため、総務省としては、今月中に「デジタルインフラ整備計画2030」及び「デジタル海外展開総合戦略2030」を策定し、各施策を着実に進めることにより、統合イノベーション戦略の実行に貢献していく。

#### 【古賀経済産業副大臣】

賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現のためには、イノベーションを促進し、将来の「稼ぐ力」を生む産業を育てていかなければならない。

官民の科学に対する投資が拡大するとともに、科学からビジネスに至るまでのスピードが加速する、いわば「科学とビジネスの近接化」の時代を迎える中、各国が、イノベーション創出に向けた大規模投資とスピード競争を激化させる一方で、我が国は、科学力の相対的な低下などの課題に直面している。

こうした状況を打破し、国際競争力を高めるために、経済産業省として、①戦略的に重要な技術領域の特定と、研究開発からビジネス化までの一気通貫支援、②世界で競い成長する大学への集中支援、③アジア最大のスタートアップ・エコシステムの形成、等の政策を関係省庁と連携し、推進していく。

#### 【林内閣官房長官】

「統合イノベーション戦略2025」については、本年3月の総理からの指示を踏まえ、城内大臣を中心に関係大臣が連携して、有識者議員の皆様にも御意見をいただきながら検討を進めてきた。これまでの御尽力に感謝を申し上げる。

本戦略の実行にあたっては、本日プレゼンテーションをいただくフュージョンエネルギーやAI、量子技術、マテリアルなどの重要技術の研究開発等を強力に推進していく。

また、スタートアップについては、例えば、第1期スタートアップ・エコシステム拠点都市である8拠点の取組を加速化させること等を通じたイノベーション創出の強化が重要であり、本戦略に基づき、スタートアップの成長とグローバル化を加速していく。

科学技術・イノベーションは国力の源泉であり、その基盤となる研究力や国際競争力を強化

していくことが極めて重要である。関係府省がスピード感を持って、具体的かつ実効的に施策を推進していくようお願いする。

議題1「統合イノベーション戦略2025の策定について」について、資料1-2のとおり、本会議の答申とすることについて可決された。

次に、「フュージョンエネルギーの現状と産業界の取組について」について、プレゼンテーションが行われた。具体的な内容は以下のとおり。

#### 【城内科学技術政策担当大臣】

本日は、次世代のクリーンエネルギーとして期待されるフュージョンエネルギーの現状と産業界の取組について、フュージョンエネルギー産業協議会（J-Fusion）の会長である小西哲之様より御紹介いただく。

#### 【小西会長】

J-Fusion会長を務めさせていただいているが、属性としては先ほど来話題になっていた大学発、いわゆるスタートアップの起業者でもある。このような機会を、誠にありがとうございます。

それでは、イノベーション会議の議題としてJ-Fusionの活動と、それからフュージョンエネルギーの開発について取り上げていただいたので、今般決まった開発戦略について、産業界の取組を踏まえ御報告させていただきます。

フュージョンエネルギー、これは太陽と同じメカニズムでつくるエネルギーであり、地上どこにおいても、機械さえ置けばそこからエネルギーが出るというエネルギー源である。

もともとの太陽と同じように、無尽蔵で地球上どこでもエネルギーを取り出すことができるという意味で、実現すれば人類を、日本だけではなく、世界中誰でもエネルギー問題から解放されるという非常にありがたいものではあり、このために私ども研究者としては頑張ってきたわけである。

当然のことながら、このエネルギーを手にした者がエネルギー源を握るという意味では、世界中どこでも使えると申したが、やはりそこでは最初に調達できた国が勝つといったような形

の競争が存在しており、エネルギー安全保障、経済安全保障、技術安全保障にも深く関わる技術であると考えている。

このために、今までの研究開発を御覧いただくと分かるように、非常に分かりにくい、難しい機械である。これを一つ一つ御説明するのは控えさせていただくが、非常に複雑で、かつ高価な機械をかなり高いレベルの技術を以ってつくるということで、世界中の科学者が頑張ってきたとあってよろしいが、今最大の装置は、残念ながら日本ではなく、ヨーロッパにあり、国際協力によってつくっているが、日本の技術はこの中でも世界でもトップクラスを走る、知識・技術ともに日本としては非常に優位にある技術部門であると考えている。

その中で、今までこのような形で世界中どこでも、主に国の開発としてやってこられたものについて、世界では民間の取組が急速に勢いを増している。こちらの左の方のグラフを見ていただくと分かるように、いきなり予算額というか投資額が増えているが、みんな民間企業のフュージョンエネルギーへの投資額である。中国も実は民間企業の形を取っている部分もあり、非常に大きな部分が中国。それから圧倒的にアメリカが出しており、公的な研究予算の10倍を優に超える額が毎年投じられているという状況になっている。

このような形で、民間の活動を踏まえた国際競争が激しくなる中、私ども日本でも有志の企業が集まって、J-Fusionという名前をつけており、フュージョンエネルギーの産業をつくりたいということで集まって活動を開始した。これを日本の会社がやっているということに非常に大きな意味がある。

このJ-Fusionというフュージョンエネルギーに関わる産業協議会だが、これはほかの国では、核融合スタートアップ、この図で言うと左上にあるが、いわゆるベンチャー企業がお金を集めて数人から数十人、大きくてもせいぜい数100人規模の会社がやっていて、大体産業組合というようなものをつくっていることが多い。だが、日本の場合にはこちらで御覧いただけるように、メーカー系のような会社だけではなくて、左の列を見ていただくと分かるように、商社であったり金融機関であったり、あるいはエネルギーを使う方のモビリティあるいはITといったようなところが入ってきており、エネルギーという、裾野が広くかつ影響の大きい産業をつくらうということについて、日本の産業が総力を結集した形になっていると御覧いただけると思う。

右側のものづくり系の会社について見ていただいても、大企業だけではなくて、それも機械だけではなく、例えばゼネコンであったり実際建物をつくるわけである。それから、小さな、

と言っては失礼だが、町工場であったりものづくり、それから大都市圏だけではなく、地方の会社からもいろいろな特殊な技術、先端的な技術を持っている会社に参加いただいている。

今日の前で御覧いただいているものは、今現在、世界で国際協力で作っているITER（国際熱核融合実験炉）の非常に特徴的な部品で、これは日本の技術で作られていて、ほかの国ではできないもの、とんでもない高温、最終的には2億度程度あるプラズマの熱に耐えるような素材と、加工技術を持った企業というのは日本にしかない。こういうものが世界に対してもものを売っていくチャンスがあると。残念ながらITERは世界で1個しかない。この貴重な技術をこれから世界に売っていこう、それが世界の核融合フュージョン産業の中で日本が取っていこうという、サプライチェーンという戦場である。

各国ただ単に開発競争を進めているだけではなくて、そのフュージョンエネルギーのサプライチェーンをいかに自分の国のものにしていくかということが、実は勝負になっている。アメリカ、イギリス、それから中国、それぞれ独特の計画を持っているが、日本についても、この競争に乗り遅れまいとして、今般内閣府の下で核融合戦略有識者会議を通じて御検討いただき、今般のイノベーション戦略の中での核融合について新たな政策をつくっていただいたわけである。

既にほかの国、米国、中国、英国等は2030年代のエネルギーの実証を目指した開発を強力に推進しており、それも民間の会社という組織を使ってやっているというところがもう既に始まっている競争である。

この中で始まったフュージョンエネルギー・イノベーション戦略を、今般策定いただいたわけだが、大きく分けて3つの課題があり、そのターゲットの1つがフュージョンインダストリーの育成戦略である。これは要するに、産業界を育てようということ。せっかく開発をした技術も産業界が製品として世界に、日本も当然だが、売っていかなければ産業として育たない。これを育てていただくというのが1つの方策である。

もう1つは開発戦略。まだまだ技術的には厳しいものがあるので、開発を進めなければいけない。だが、これも民間の資金と技術を入れて産業を育てる形でやっていっていただく。そのために国がつくってきた技術についても、基盤を整備しつつ、それを今度は官民で使ってコア技術を育てていこうというのが右側に書いた開発戦略である。

3番目、これが今般内閣府を中心をお願いをするところであるが、フュージョンエネルギー開発についての、この国の司令塔となっていくということが決議したところであり、是非

この機能を生かして、我が国が世界の流れに乗り遅れないように、開発競争の先頭に立ってやっていきたいと思っている。

これを以って、真ん中に書いているが、最終的に目指すものはフュージョンエネルギーのサプライチェーン、産業を取って、これを日本の産業として育てていただくということである。

先ほども御指摘があったが、様々な方式が今世界であって、たった1つを選ぶというわけではなく、今民間がいろいろ競っていく中で勝ち筋をつかむというのがこれから起こるべきイノベーションの中での競争である。

我が国でも幸い私ども J-Fusion の下に民間で開発が進んでいるので、何とぞこれについても国の支援を賜ればと考えている。

今後の産業界の取組、サプライチェーンを組み立てていきたいということについて、産官学が協力をし、私ども J-Fusion としてもその中で産業界としての役割を果たしたいと思っているので、何とぞ御支援をお願いする次第である。

#### 【城内科学技術政策担当大臣】

フュージョンエネルギーの取組が我が国にとって極めて重要だということを非常に分かりやすく御説明いただき、感謝申し上げます。

(以上でプレゼンテーションは終了)

石破総理大臣の発言は以下のとおり。

#### 【石破内閣総理大臣】

「統合イノベーション戦略2025」は、現行「科学技術・イノベーション基本計画」の総仕上げであるとともに、来年度からの第7期基本計画を見据えた重要なものであります。

米国政府の政策転換により、米国内での研究活動に懸念が生じている中、我が国の研究力強化のため、米国を含めた優秀な海外研究者の招へいなどを通じた「国際頭脳循環」の取組を強化いたします。

政府一丸となって取組を進めるため、城内大臣を中心に関係大臣が連携をして、10兆円ファンドによる国際卓越研究大学への支援を始め、早急に対処策を検討し、実施してください。

日本を代表し、グローバルに稼げるスタートアップを地方から次々と生み出すため、本日、スタートアップ・エコシステム拠点都市として、現在の8都市に加え、新たに5都市、（北陸：）富山県・石川県・福井県、長野・新潟、瀬戸内、瀬戸内というのは愛媛県、岡山市であります、熊本、沖縄、これを選定をいたしました。

「稼げる地方」を目指す地方創生2.0の柱・「地方イノベーション創生構想」の実現に向け、関係省庁と自治体、地域企業、大学、高等専門学校が連携をして、地域でスタートアップを育て、活用する取組を強力に進めてまいります。

先ほど、小西会長に御説明を頂きました、フュージョン・エネルギーにつきましては、新たな国家戦略の下、日本の強みをいかし、世界に先駆け、2030年代の発電実証を目指します。社会実装に向けた課題を整理するとともに、官民の研究開発力強化やイノベーション拠点の整備を推進をいたします。

これらを中心に、「統合イノベーション戦略2025」を閣議決定をし、政府全体で強力かつ効果的に実行してまいります。

そのチェックと、今年度末の次期基本計画の策定に向け、有識者議員の皆様におかれましては、引き続き精力的な御協力を賜りますようお願いを申し上げます。以上でございます。